

しずおかフィナンシャルグループ
個人投資家の皆さまへ

2024年 3月

Xover
— 新時代を拓く

1. はじめに

P3 –

2. 投資対象としてのしずおかフィナンシャルグループ

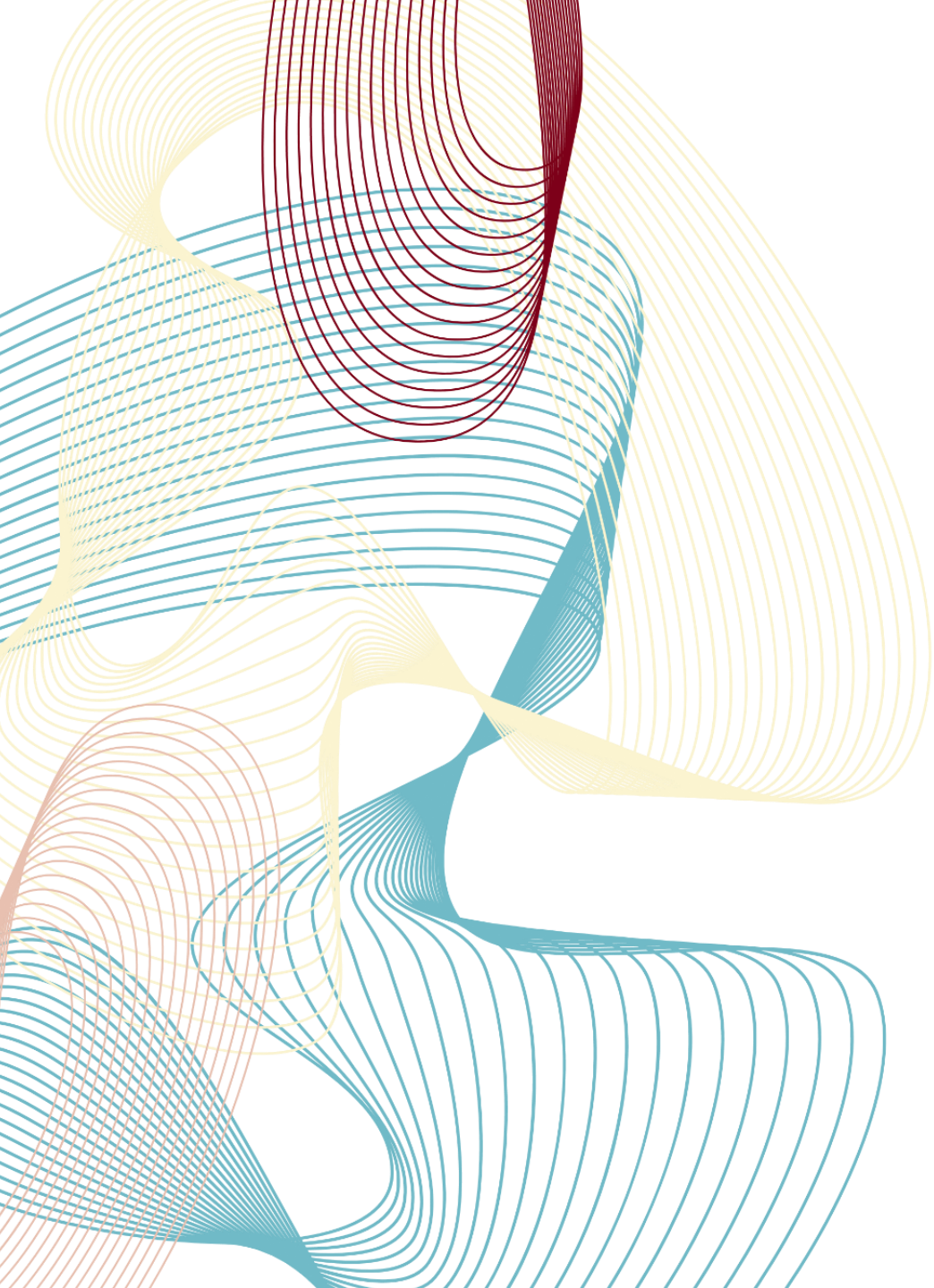
P8 –

3. しずおかフィナンシャルグループが目指す姿

P15 –

4. 地域株主の皆さまへ

P27 –



はじめに

藤島 秀幸

(ふじしま ひでゆき)

[出身] 静岡県富士市

[経歴]

1993年 4月	静岡銀行 入行
2013年 6月	池田支店 (静岡市) 支店長
2015年 6月	本店営業部 (静岡市) 副部長
2017年 12月	山下支店 (浜松市) 支店長
2019年 4月	経営管理部人事開発グループ長
2020年 6月	経営管理部長
2022年 10月	しずおかフィナンシャルグループ経営管理部長 (兼務)
2023年 6月	経営企画部長
	しずおかフィナンシャルグループ経営企画部長 (兼務)

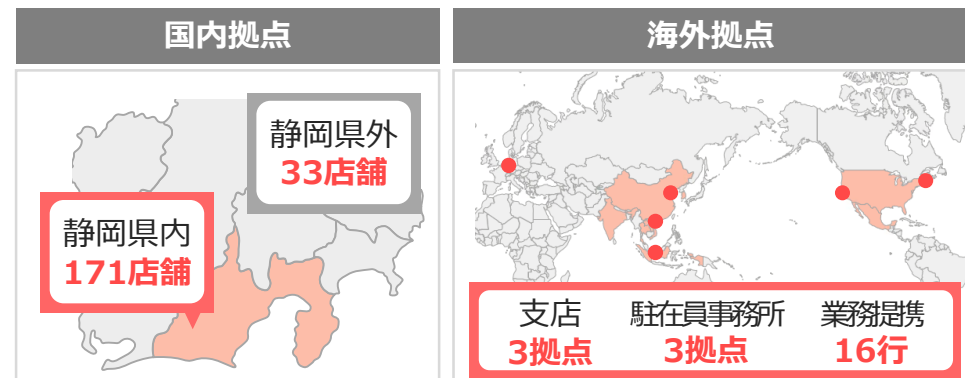


商号	株式会社 しずおかフィナンシャルグループ
設立年月日	2022年10月3日
資本金	900億円
単元株式数	100株
本社所在地	静岡市葵区呉服町1丁目10番地
従業員数 (連結)	6,350人 (2023年3月末時点)
グループ会社数	連結子会社 18社 持分法適用関連会社 3社
時価総額	約8,835億円 (2024年3月7日時点)
証券コード	5831



代表取締役社長 **柴田久**

～ 静岡銀行のネットワーク～



※2024年2月末時点

グループの沿革

堅実な企業風土を持つ「静岡三十五銀行」と、「やらまいか精神」の根付く地で多くの挑戦的な企業とともに歩んだ「遠州銀行」が合併し、1943年に静岡銀行が誕生



1877
静岡第三十五
国立銀行設立
(1878年開業)



1943
静岡銀行設立
静岡三十五銀行と
遠州銀行が合併して設立

1993
静岡銀行 創立50周年



2004
静岡銀行が
静岡ティーエム証券と連携し、
証券仲介業務を開始

2022
SHIZUOKA
FINANCIAL GROUP
「しずおかフィナンシャルグループ」設立

名古屋銀行と包括業務提携
「静岡・名古屋アライアンス」締結



2020
山梨中央銀行と包括業務提携
「静岡・山梨アライアンス」締結



地域密着・
健全経営の実践

総合金融グループへの変革

グループ経営の強化・新たな事業領域の拡大

サステナビリティ経営の実践

1920
遠州銀行設立



1974
静岡リース 設立
静岡ITソリューション 設立

1984
静岡キャピタル 設立

2000
静岡経営コンサルティング営業開始
静岡ティーエム証券 設立

2007
インターネット支店開設

2014
新たなビジネス創出に向けた
異業種企業との連携を開始



2023
静岡銀行 創立80周年

ティージェエスの完全子会社化
SFGマーケティング 設立
SFG不動産投資顧問 設立

※グループ会社の社名は
現在の名称を記載



グループ体制

銀行・証券・リースをはじめとする24社でグループを構成し、地域のお客さまに対して幅広いサービスを提供
異業種企業との連携によりソリューション領域をさらに広げ、提供可能な支援メニューを拡充

金融業務

静岡銀行

Shizuoka Liquidity Reserve Ltd.
Shizuoka EU Liquidity Reserve Ltd.
Shizuoka SG Liquidity Reserve Ltd.

グループの生産性向上

静岡総合サービス

静岡モーゲージサービス

静岡ビジネスクリエイト

しずぎんハートフル

信用保証業務

静岡信用保証

金融商品取引業務

静岡ティーエム証券

マネックスグループ



コモンズ投信



カード業務

静岡カード

静岡セゾンカード

リース業務

静岡リース

経営コンサルティング業務

静岡経営コンサルティング

Turn the Tide



ベンチャー・再生支援

静岡キャピタル

IT関連業務

静岡ITソリューション

ティージェイエス

NEW



マーケティング業務

SFGマーケティング

NEW



不動産関連投資助言業務

SFG不動産投資顧問

NEW

異業種連携による
新たなサービスの提供

資産管理・形成分野



ほけんの窓口

住宅ローン分野

au じぶん銀行

ARUHI

らしい暮らしを、見つけよう

リノベる。

地域活性化分野

asoview!

ADDRESS

ソリューション領域のさらなる拡大



**投資対象としての
しずおかフィナンシャルグループ**

いま銀行業界で何が起きているか

政策金利の推移・見通し

1

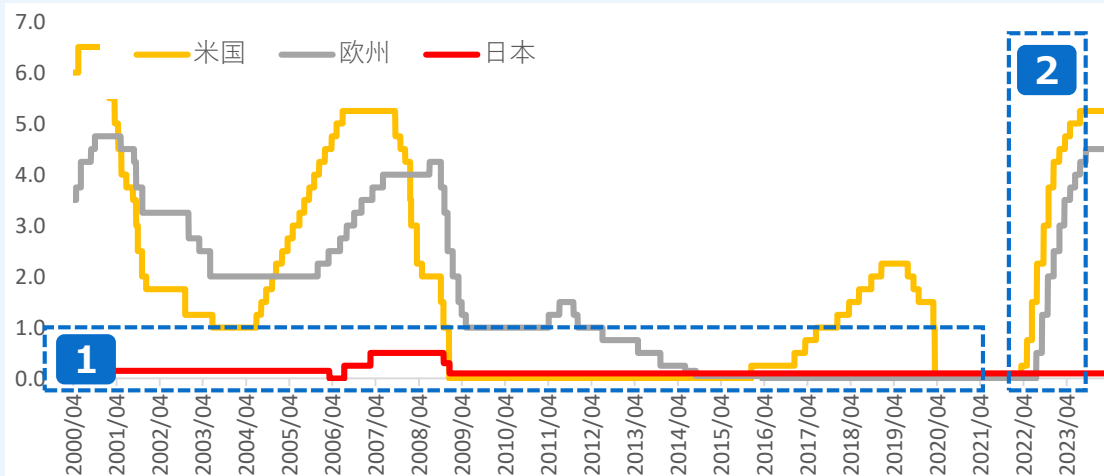
日本では1999年2月にゼロ金利政策が導入。その後、2016年2月にマイナス金利が導入され、以降、**金利がない状態が継続**

2

2022年以降世界中で物価上昇、インフレ傾向にあり、**各国の中央政府が利上げを実施**

- 日本国内においても、2022年末の日本銀行の政策変更（イールドカーブコントロールの修正）により**長期金利が上昇**
- マイナス金利解除の観測も広がり、「**金利のある世界**」が近づいている

【各国中央銀行の政策金利推移】



円金利上昇が銀行決算に与える影響

円金利の上昇により、利ざや（貸出金と預金の金利差）が改善し、銀行業の利益の大半を占める資金利益の増加が見込まれる

業務粗利益

一般事業会社における売上総利益

資金利益

貸出金利息、有価証券利息配当金等の利息収入から、預金等の支払利息を差し引いた利益

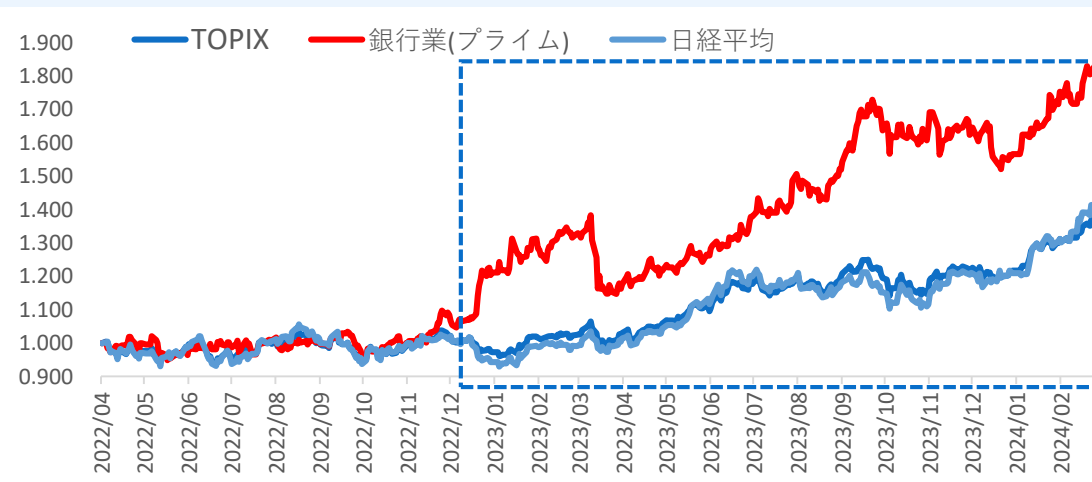
役務取引等利益

為替手数料等のサービス提供の対価として受け取った収入から、関連する費用を差し引いた利益

TOPICS

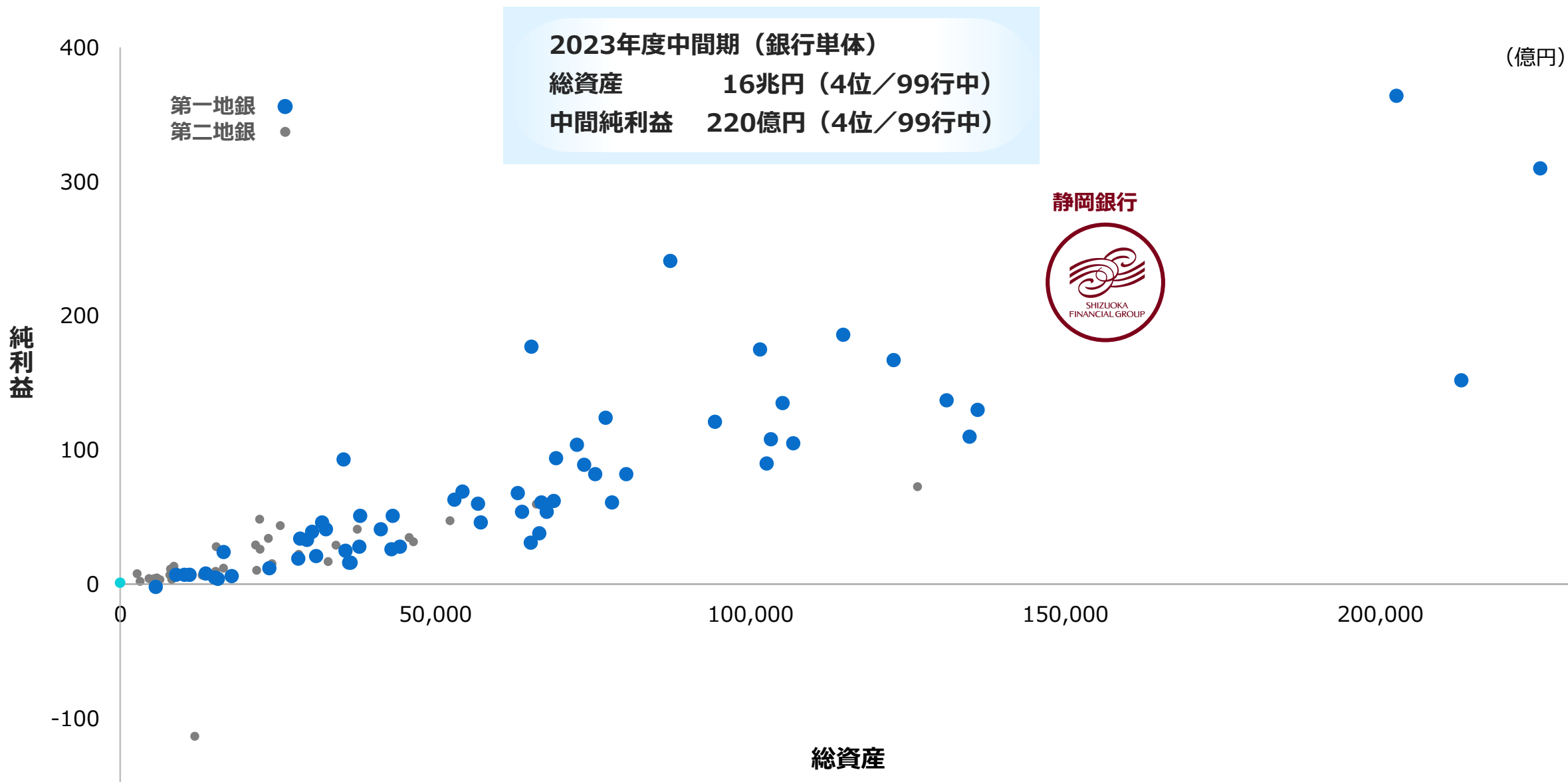
【国内銀行セクターの株価推移】 ※2022年4月1日時点をもとにした指数

金利上昇局面での業績拡大への期待から、**銀行セクターの株価が上昇**



銀行業界における静岡銀行のポジション

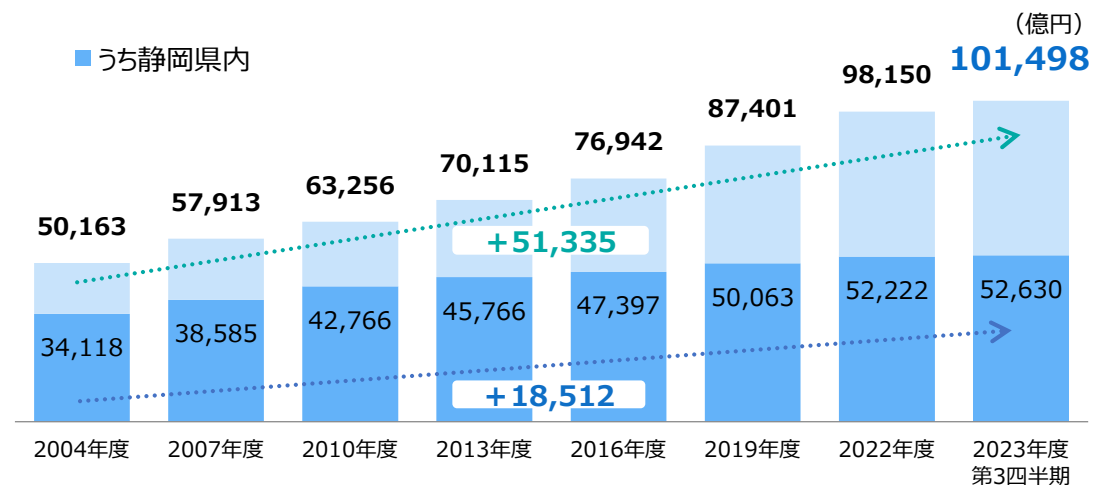
静岡銀行は、地方銀行99行（第一地銀62行、第二地銀37行）の中で、利益・資産の大きさともに上位ポジションに位置



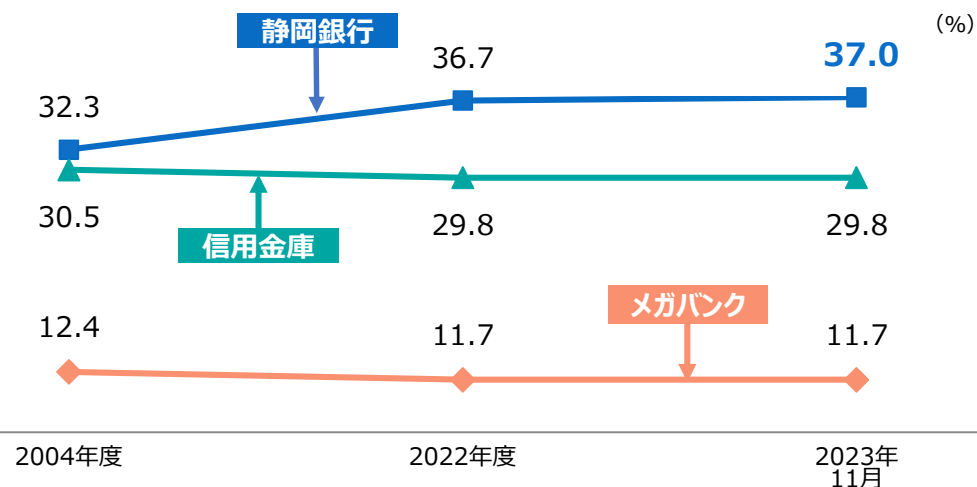
貸出金・預金の成長

収益の基盤となる貸出金・預金は増加基調。貸出金は約20年で約2倍に増加し、10兆円の大台を突破
 静岡県内の預貸金シェアも順調に拡大し、目標とする40%を射程に捉えている

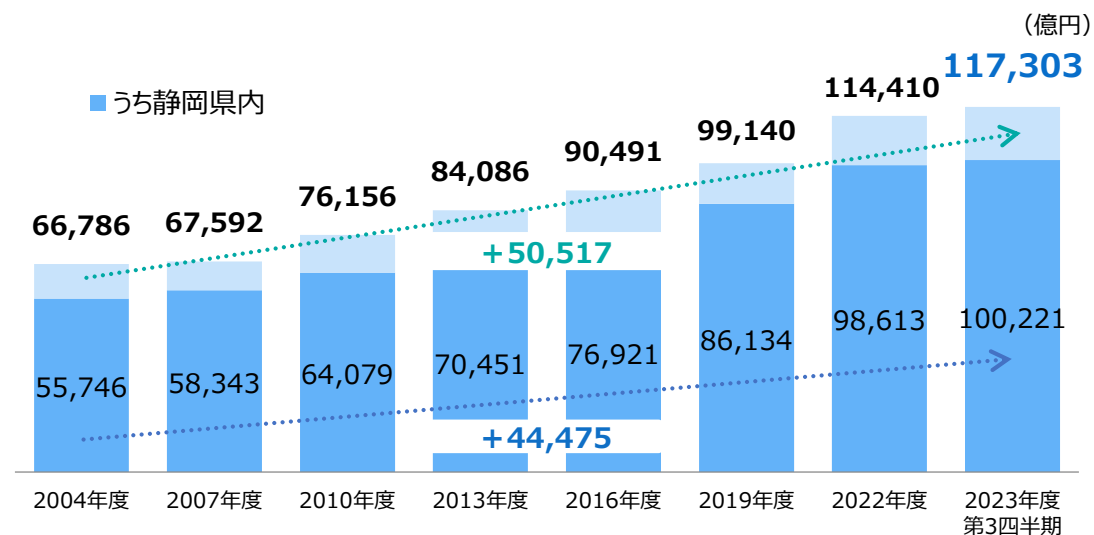
貸出金残高（平残）の推移



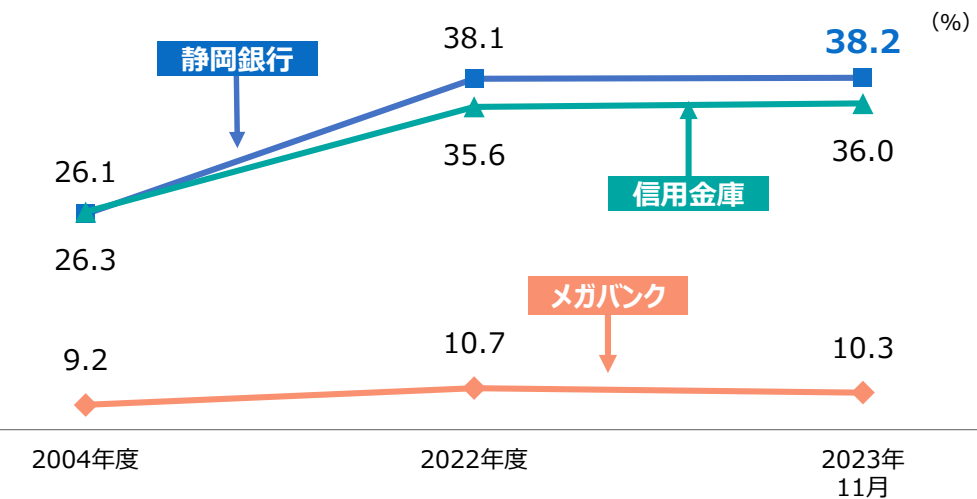
静岡県内貸出金シェアの推移



預金残高（平残）の推移



静岡県内預金シェアの推移

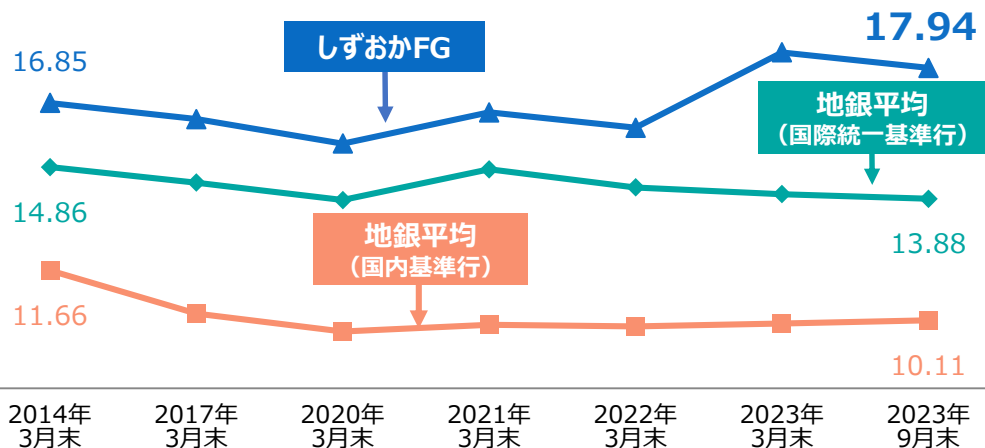


高い健全性

邦銀トップ水準の自己資本比率と外部格付を取得し、財務の健全性を維持

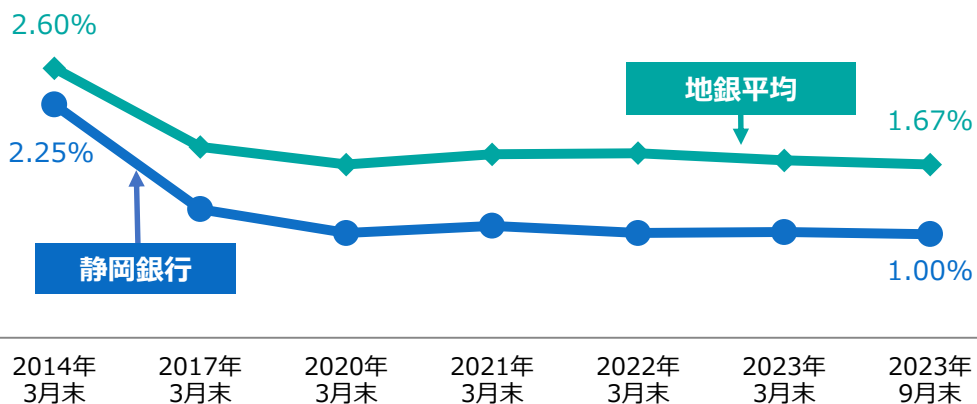
BIS自己資本比率（連結ベース）

地銀平均を大きく上回る、充実した自己資本比率を維持



リスク管理債権比率推移（単体ベース）

地銀平均を大きく下回り、不良債権の少ない健全な貸出資産を有する



外部格付機関からの評価

外部格付機関より、邦銀トップ水準の格付を取得

しずおかフィナンシャルグループ

格付投資情報センター（R&I）

A+※

※持株会社固有の構造的劣後性等により連結子会社である銀行より1ノッチ下の格付となる

静岡銀行

Moody's

A1

S&P Global Ratings

A-

格付投資情報センター（R&I）

AA-

Moody's 社の長期格付（2024年2月時点）

A1

静岡銀行、三菱UFJ銀行、三井住友銀行、みずほ銀行、千葉銀行、他7行

A2

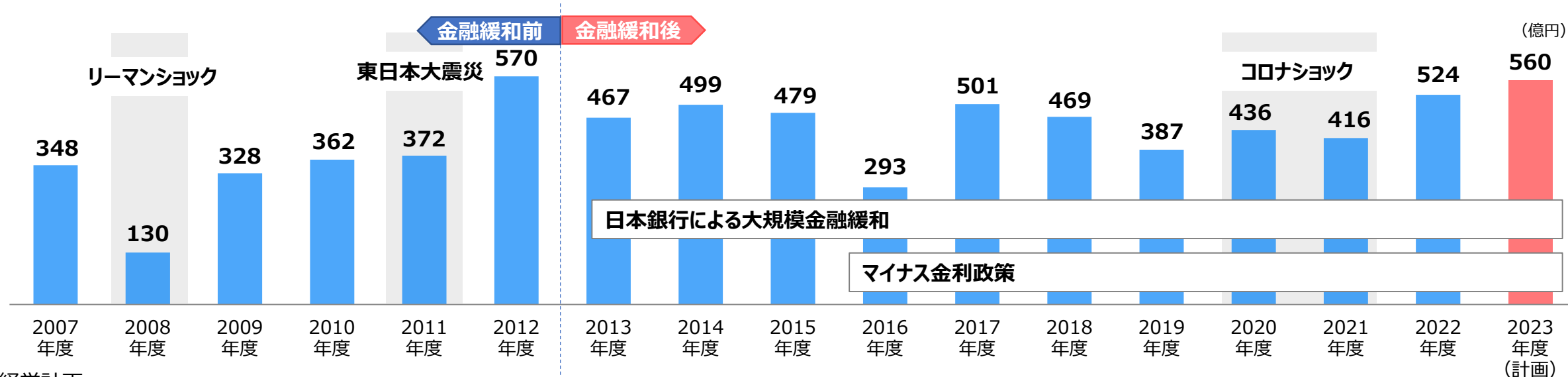
りそな銀行、横浜銀行、他4行

A3

福岡銀行、常陽銀行、他4行

業績の推移

過去の経済危機（リーマンショック等）においても黒字計上し、創業以来赤字決算はなく、安定した業績を維持
10年以上続く大規模な金融緩和により、厳しい経営環境が続くなか、新たな事業領域の開拓を進め利益を持続的に向上させてきた



中期経営計画

第9次 第10次 第11次 第12次 第13次 第14次 第1次

従来の銀行ビジネスの深化

- 2005年～ グループ経営強化 → グループ会社経常利益合計が100億円規模に成長 → 持株会社体制
- 2005年～ 業務プロセス改革 → 業務集中化、バック人員のフロント再配置、フロント業務の生産性向上 → 営業体制改革（店舗機能見直し） → デジタルトランスフォーメーション

既存のビジネスに捉われない新たな収益ドライバー・事業領域の開拓

- 新たな事業領域の開拓 → ストラクチャードファイナンス、資産形成ローン
- 異業種連携 → しずぎんラップ
- ベンチャーファンドへの出資 → ベンチャーデット
- TECH BEAT Shizuoka

しずおかエフエムの取組

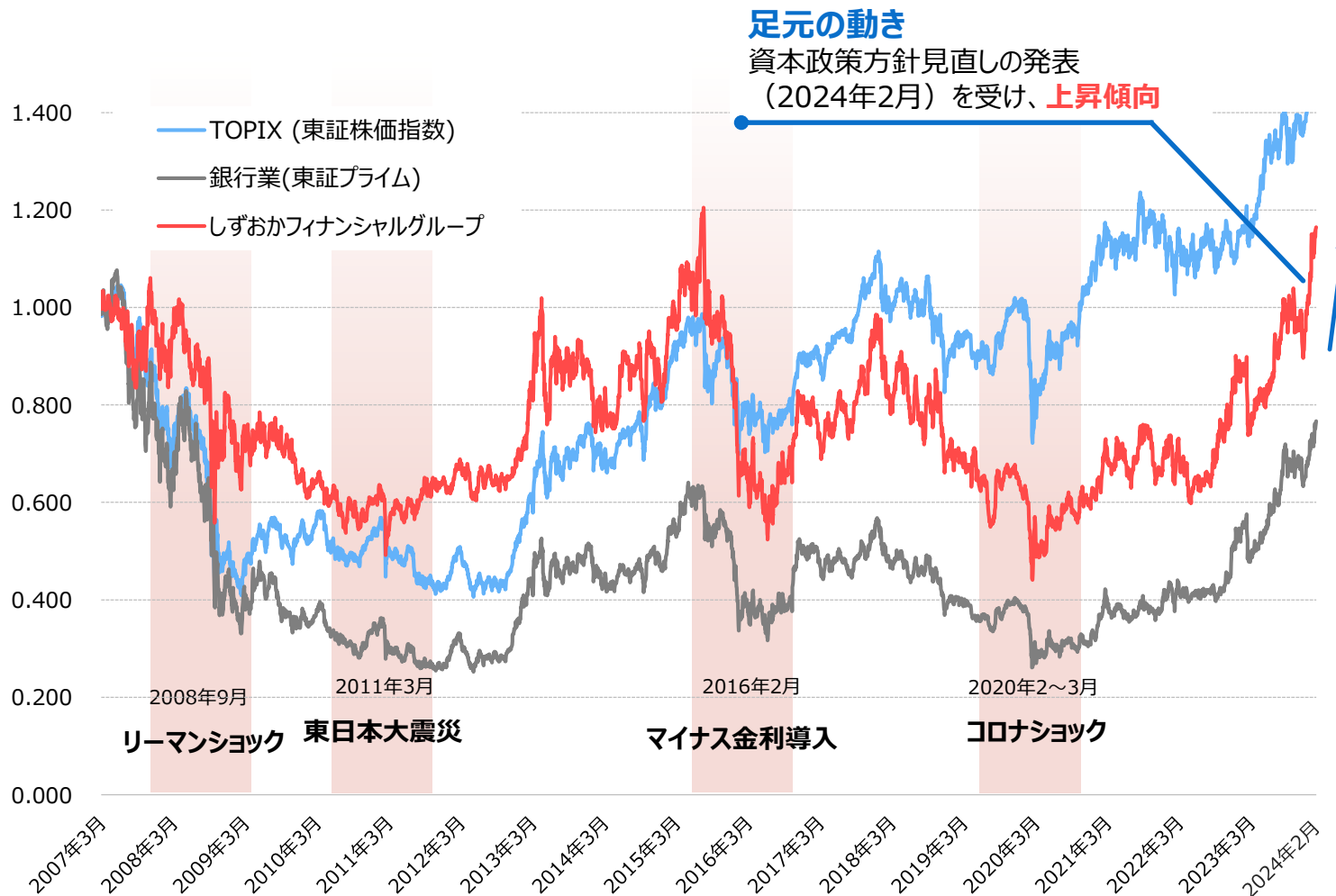
株価の推移

高い健全性を背景に、過去の金融危機時においても、しずおかフィナンシャルグループ^o（静岡銀行）の株価は底堅く推移
足元では、資本政策見直しの発表（2024年2月）を受け、上昇傾向

過去のリスクイベント時におけるしずおかFG株価推移

2007年3月末を1とした指数

※2022年9月以前は静岡銀行の株価



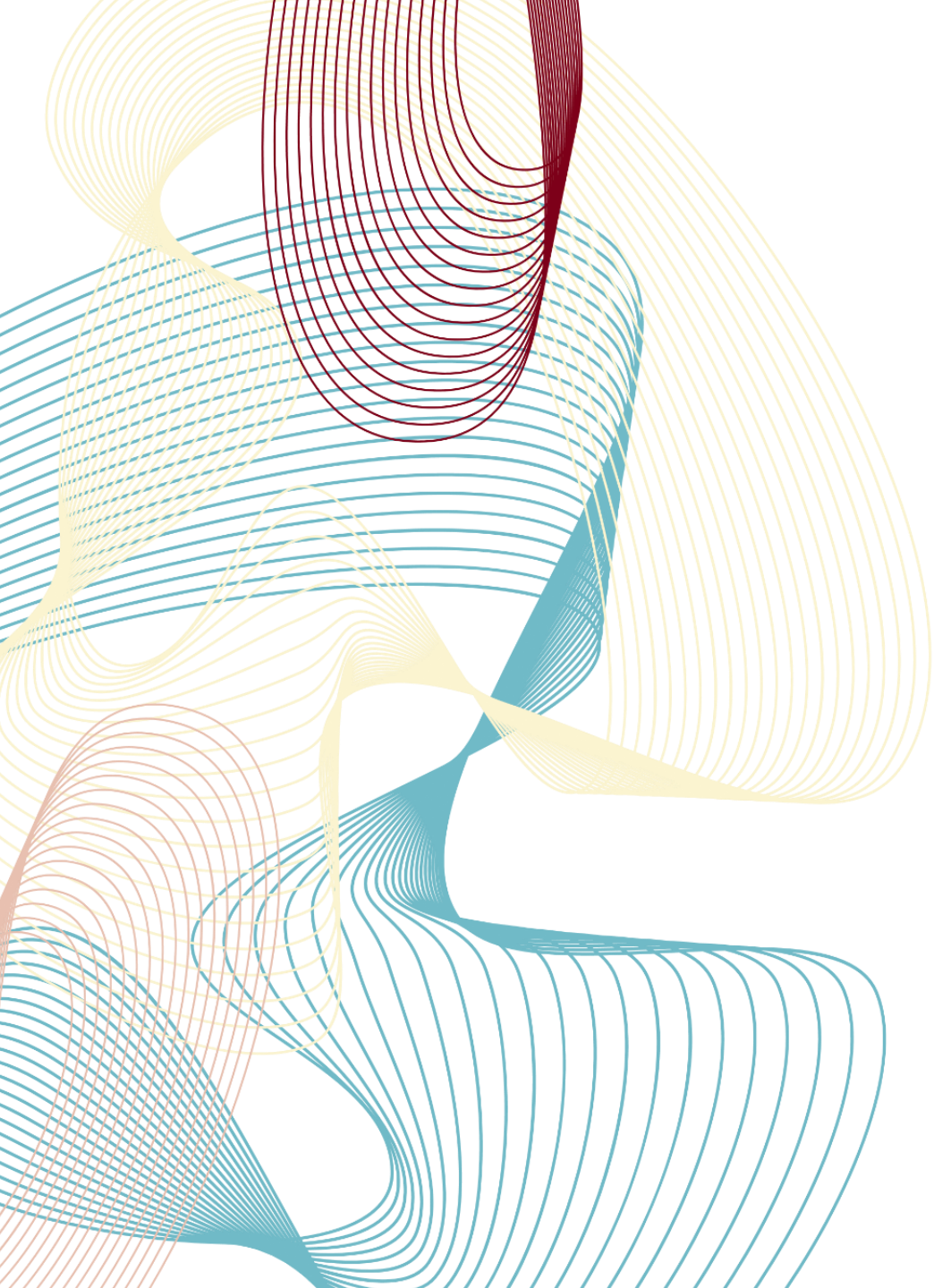
リスクイベント発生時の株価騰落率（6か月間）

	リーマンショック	東日本大震災	コロナショック
しずおかFG	▲26.5%	+2.8%	▲3.5%
TOPIX	▲40.5%	▲18.8%	▲4.2%
銀行業 (東証プライム)	▲47.5%	▲22.3%	▲17.4%



しずおかFG株の特徴

リスクイベント発生時も耐性がある
“**ディフェンシブ銘柄**”



**しずおかフィナンシャルグループが
目指す姿**

基本理念の実現に向けた経営方針

第1次中計では、基本理念「地域とともに夢と豊かさを広げます」のもと、社会価値創造と企業価値向上の両立を通じて、全てのステークホルダーがサステナブルで幸せを感じられる状態を目指す

2030年度に目指す状態

すべてのステークホルダーがサステナブルかつ幸福度が高まっている状態

地域・お客さまの課題・ニーズの解決により、ステークホルダーのWell-Beingの継続的向上および、しずおかFGの企業価値向上を両立

【しずおかFGの5つのステークホルダー】

しずおかフィナンシャルグループ



サステナブルな
社会の創造



×

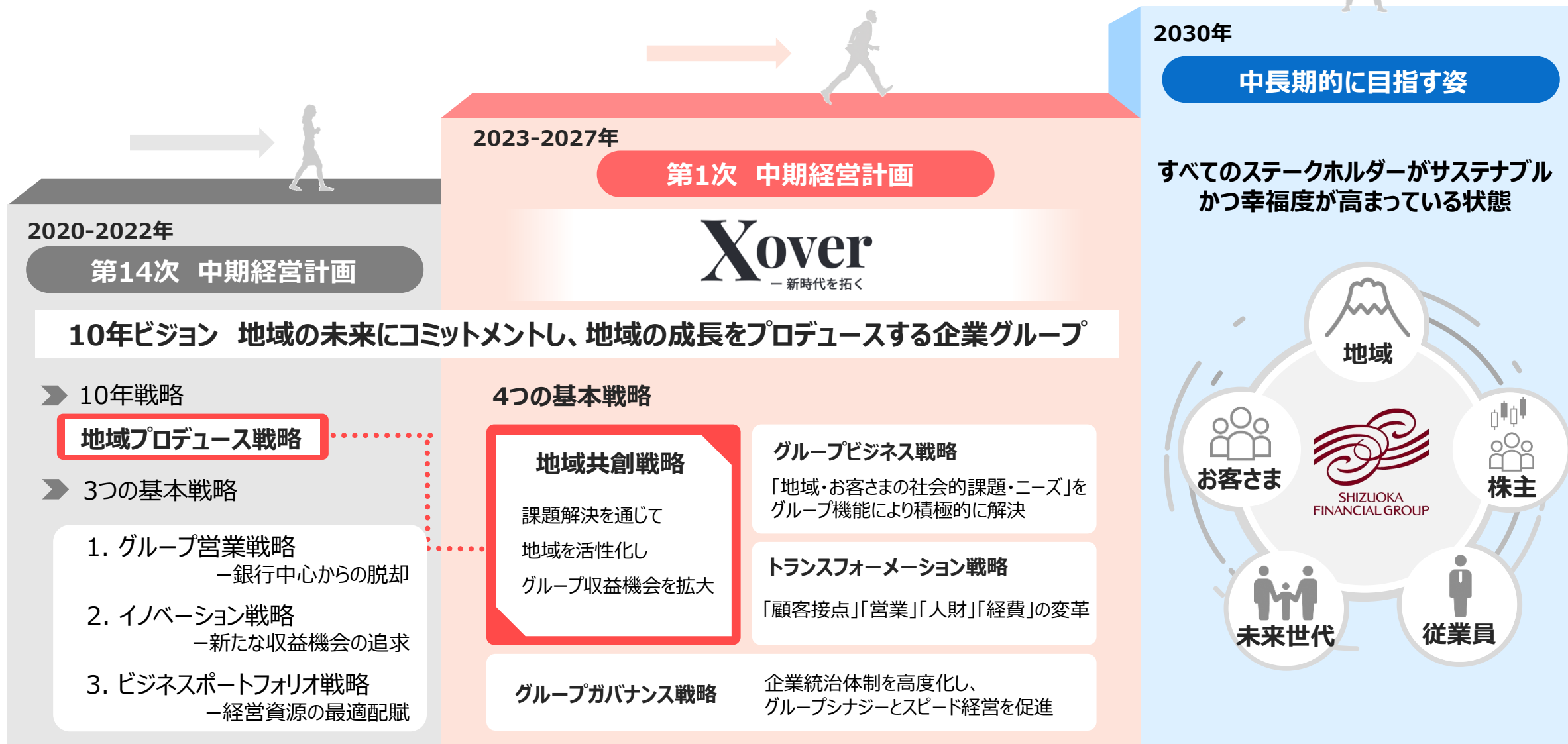


基本理念
(パーパス型ミッション)

“地域とともに夢と豊かさを広げます”

第1次中期経営計画の位置付け

第1次中計では、中長期的に目指す姿の実現に向け、前中計で掲げた10年ビジョンを継承し、地域金融機関の使命として、自らが地域の魅力を向上させつつ、地域を牽引する存在になることを目指す



サステナビリティ指標

サステナビリティ指標は、地域金融機関としての立ち位置から社会価値の創造の効果を計る「社会インパクト指標」と、株式会社として企業価値向上を目指す「エンゲージメント指標」「財務目標」で構成

		指標	2027年度目標	
社会価値創造	社会インパクト指標	目指す指標	静岡県内人口の社会増減率	
			静岡県内実質総生産（GDP）	
			静岡県内の温室効果ガス排出量削減率	
企業価値向上	エンゲージメント指標	コミットする指標	お客さまのグループ取引満足度※1	
			グループ役職員のエンゲージメント※2	
			カーボンニュートラル（Scope1、2）	
財務目標	収益性	連結経常利益	900億円 以上	
			連結ROE	6% 程度
			連結OHR	55% 程度
			連結CET1比率※3	13% 以上
財務目標	効率性	連結ROE	前年度比 プラス	
			4.0 以上	
			達成 (2030年度)	
			2013年度比 ▲46% (2030年度)	

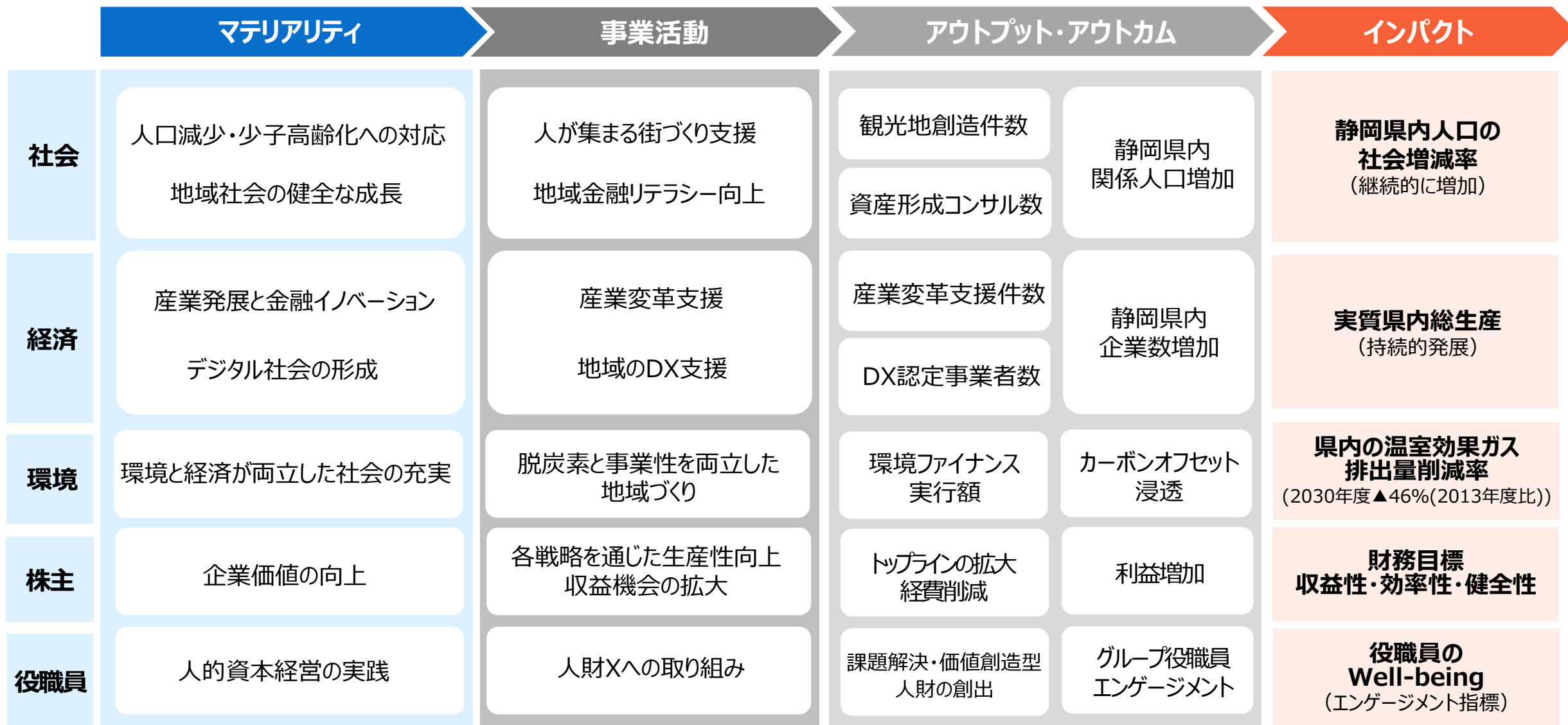
※1：お客さまアンケートにより「NPS」で計測。NPS・・・Net Promoter Score 家族や友人、周りに商品やサービス、企業そのものをすすめたいと思う度合い、推奨度

※2：「仕事での充実感」「仕事への適応感」「職場への満足感」「上司への満足感」「会社へのロイヤルティ」の5要素の平均を総合満足度として捉え計測（1～5で評価）

※3：バーゼルⅢ最終化ベース

マテリアリティの解決を通じたインパクト創出

組織の目標と、従業員個人の行動を一致させることを目的に、サステナビリティ指標と連動した「インパクトロードマップ」を策定

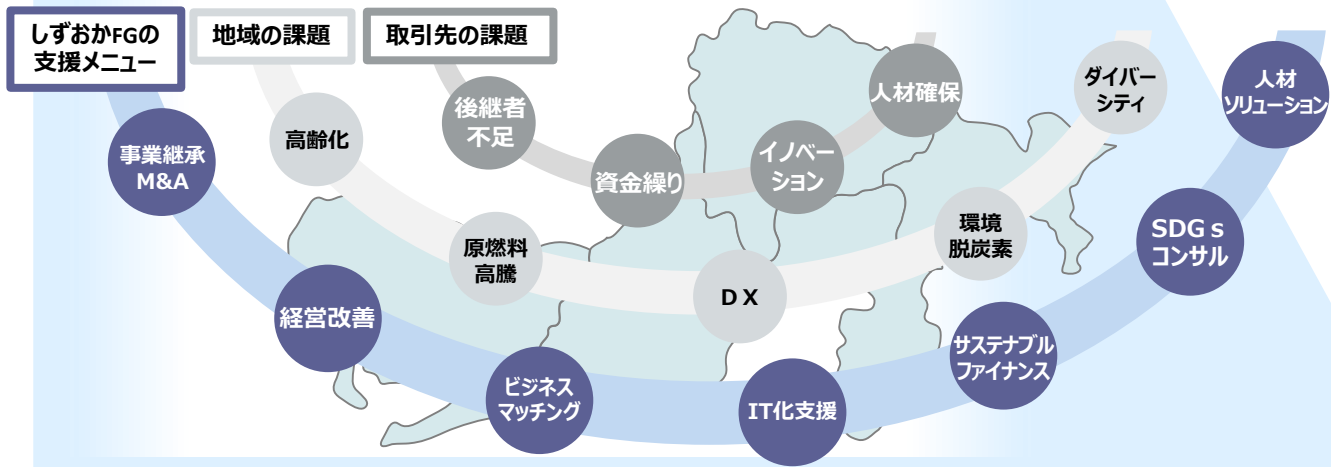


お客様の課題解決支援

最適なソリューションメニューの提供による課題解決を通じて、地域・お客様の持続的な成長を支援することで、グループ収益の拡大を目指す

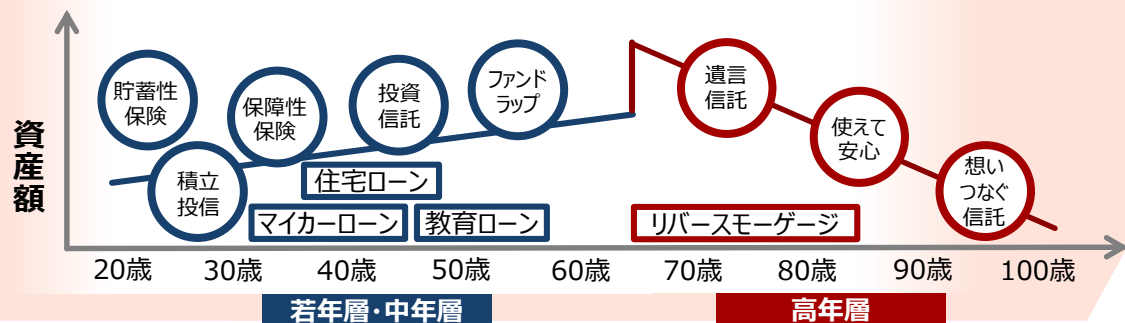
法人・個人事業主向けビジネス

多様化・複雑化するお取引先の経営課題に対応するメニューをグループ一体となり提供することで、地域・お客様の持続的な成長を支援



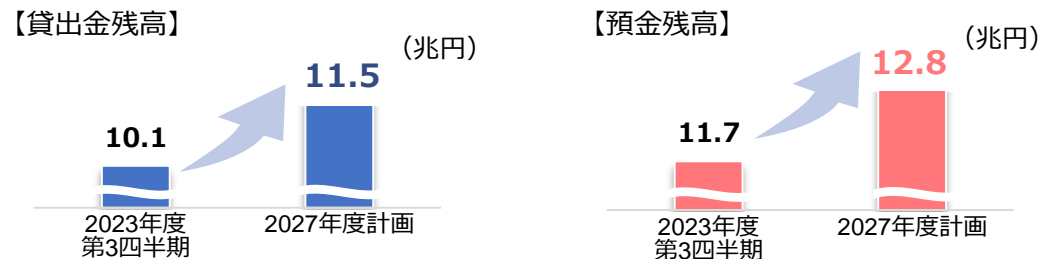
個人向けビジネス

お客様のライフイベントに寄り添い、一人ひとりの将来の目標を見据えた最適なサービスメニューを提案

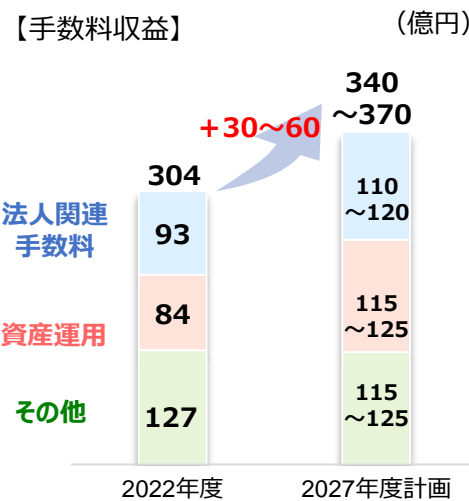


【課題解決を通じたしずおかFGの収益拡大】

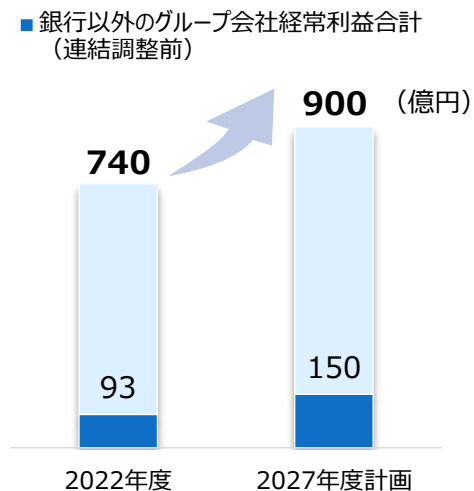
貸出金・預金



手数料収入



連結経常利益



しずおかFGが中心となって地域プラットフォームを形成し、地域課題の解決に取り組むことで、地域の魅力向上、関係人口の増加につながるエコシステムの構築を目指す

地域共創戦略とは

しずおかFGの強み（ネットワーク、資金力、コーディネート力、人財）を活用し、

地域の活性化

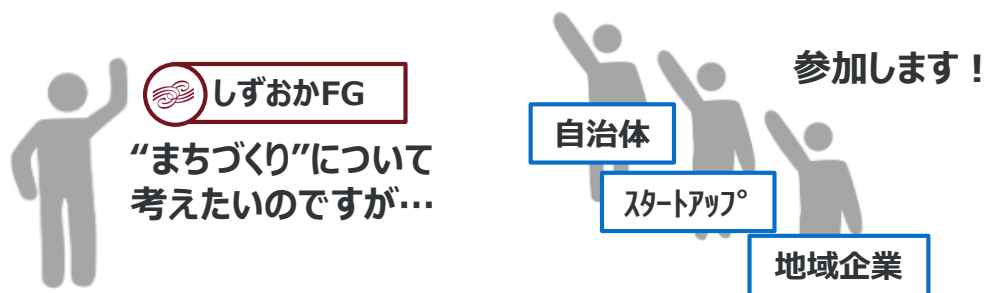
と

新たな収益機会の創出

の実現を目指す戦略

[実現イメージ]

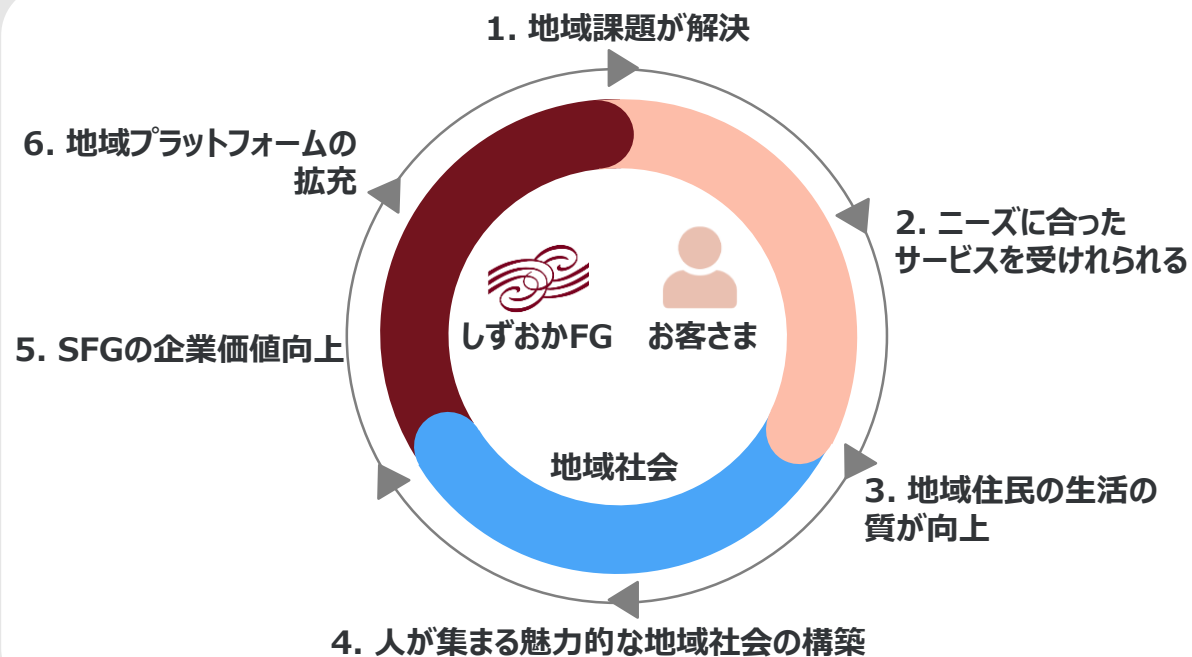
1 しずおかFGが地域の課題解決を担う仲間を集める



2 地域課題ごとにプラットフォームを形成する



3 地域課題の解決により、地域の魅力が向上し、関係人口が増加



地方創生のモデルケースへ

環境への取組み

しずおかFGのグループ機能を活用し、取引先の取組みフェーズやニーズに合わせた支援に取組み、収益機会の拡大につなげていく
自治体と連携し、それぞれの地域特性に応じた課題解決を図るべく、支援機関等を巻き込んだプラットフォームを形成

取引先支援メニューの拡充



しずおかFGの収益機会の拡大

- J-クレジット創出支援
- カーボン・オフセットオートリース
- 外部認証取得支援 (環境ISOほか)
- 支援先紹介 (省エネ診断、設備導入)

支援メニューの地域への展開

地域におけるカーボンニュートラルの実現と持続的な発展に向け、4つの市と連携協定を締結



複数の金融機関と連携



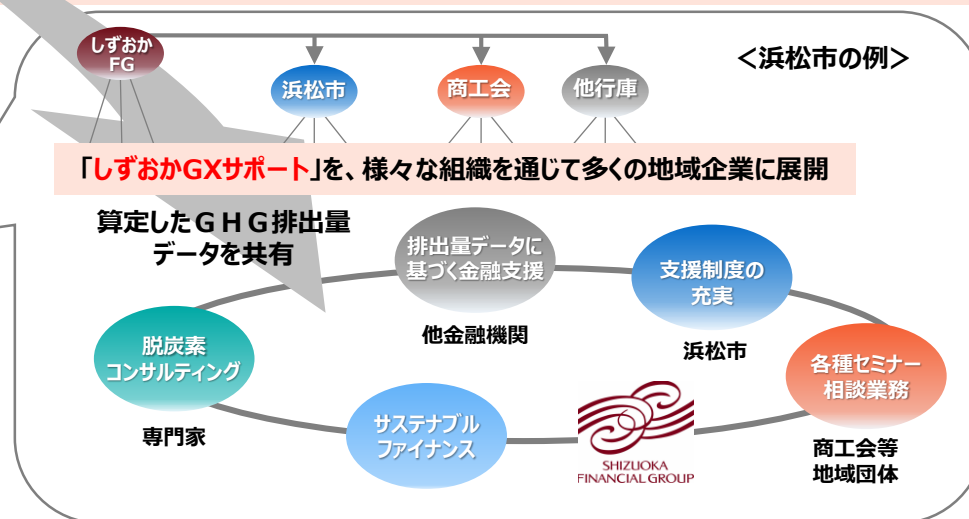
GHG排出量の削減



地域の脱炭素と経済が好循環する圏域づくり



GHG排出量の削減



地域におけるカーボンニュートラルの実現

地域、しずおかFG双方の持続的成長を実現

スタートアップとのネットワークを活用し、TECH BEAT Shizuokaの開催やベンチャーデットへの取組みを開始。イノベーションが生まれる地域づくりを目指す

異業種との協業



スタートアップとの
ネットワークの
拡大・活用

ファンドへの出資

[出資先の業種一例]

SaaS
ロボティクス
Fintech
データ分析
医療・介護
バイオ
AI

TECH BEAT Shizuokaの開催

スタートアップと地域企業のビジネスマッチングを目指すテクノロジーイベントを、**2019年より9回開催**

全9回総参加者数

約**3万9千人**



第9回 2023年7月19日-21日

地域イノベーションの土壌を醸成



コアターゲットはTier2の県内企業

Tier2

経営層がイノベーション創出やDXの必要性を強く感じているも、外部の支援が必要な企業

Tier1

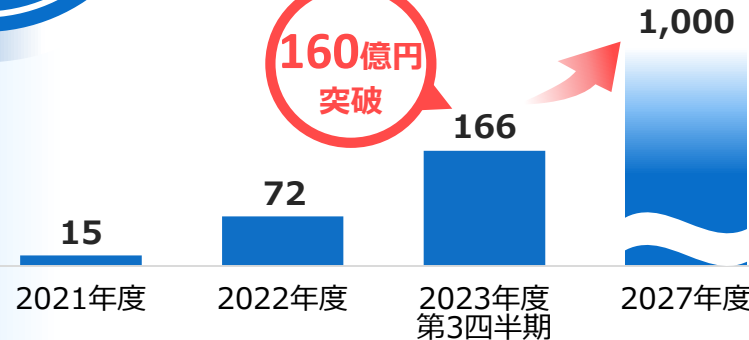
Tier2

Tier3

イノベーション創出の階層

ベンチャーデットへの挑戦

SFGの新たな収益機会創出



ベンチャーデット実行金額の推移

スタートアップとのコネクションを活かし、2021年度よりベンチャーデットに参入

2023年度第3四半期迄に
累計実行金額160億円を突破
2027年度には1,000億円を目指す

イノベーションが生まれる地域 しずおかへ



新事業分野への取組み

「地域社会の持続可能性」や「社会構造の変化」を念頭に、地域や取引先が抱える課題を起点とした新事業を展開

地域や取引先が抱える課題

IT・DX

人手不足

ブランディング

販路拡大

まちづくり

再開発

課題起点の
事業展開を
拡大予定

TJSの完全子会社化

2023年2月

IT・DX、人材分野の課題解決を目的に、40年以上にわたりソフトウェア開発事業や人材派遣事業を展開するTJSを完全子会社化

TJS



ソフトウェア
開発

取引先の
IT化支援

人材派遣

人材紹介

SFGマーケティングの設立

2023年7月

地域や取引先のマーケティング支援を目的に、しずおかFGの顧客基盤や決済データと電通グループのノウハウを掛け合わせた、SFGマーケティングを設立

SFG

広告プロモーションの実施

デジタルマーケティングの
伴走支援

社会課題の解決に繋がる
事業の実装

SFG不動産投資顧問の設立

2023年11月設立、2024年4月開業

持続可能な地域社会づくりへの貢献を目的に、不動産投資関連の助言業務を行う、SFG不動産投資顧問を設立

地域に潜在的なニーズあるも、
不動産投資助言企業が不在
情報が埋没

課題

長期視点での開発が行われにくく、
地域の持続的な地域成長に
つながらない

SFGの強み

集まる地域の情報
不動産ファイナンス
業務で培った
ノウハウ・人員

SFG不動産投資顧問開業後

長期的な視点で案件に携わることで
地域とともに成長する機会を創出

新会社が主体的にアレンジを行うことで
新たな収益機会を獲得

静岡県の関係人口増加 ・ SFGの収益拡大

地方銀行とのアライアンス戦略

アライアンス行との連携を軸に地域の課題解決に取り組み、各地域と各行グループ双方の持続的成長を実現

静岡・山梨アライアンス

2020年10月～



アライアンス
で目指す姿

両地域の地方創生・交流活性化



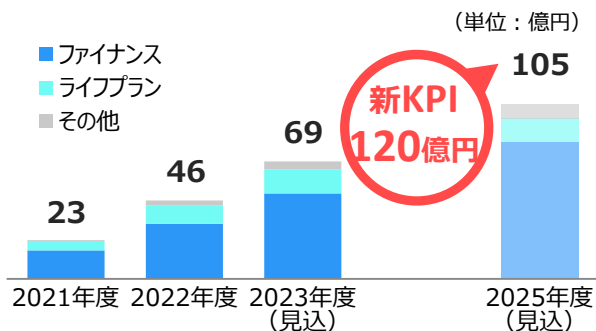
▲物販イベント

◀NEXCO中日本と連携した
ドライブプラン企画

個別商談会の開催や、静岡県主催の
イベント参加による地産品販売促進等、
**両地域の地方創生・交流活性化に資する
取組みを展開**

アライアンス締結効果の推移

アライアンス締結3年目で、当初KPI
(5年累計・両行合算**100億円**)を
5年換算で到達見込み
KPIを120億円へ再設定



今後の
展望

両地域の課題である「関係人口増加」に関連する施策を実施し、
社会課題の解決を目指すことで、**アライアンスを次のステージへ**

静岡・名古屋アライアンス

2022年4月～



アライアンス
で目指す姿

地域産業の産業変革支援

EV化に伴う二輪・四輪関連
事業者の事業変革支援等

産業構造の近い両地域において、サプライ
チェーンの情報や人財交流を通じたノウハウを
共有することで、自動車産業をはじめとする、
地域産業における構造改革の支援を展開

2019年度 製造品出荷額ランキング
(輸送用機械器具部門)

順位	都道府県	出荷額 (億円)
1	愛知県	266,634
2	静岡県	42,842
3	神奈川県	37,452
4	福岡県	33,538
5	群馬県	33,493

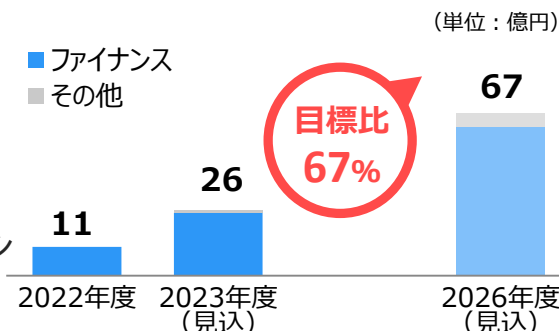
出典：経済産業省「工業統計」

アライアンス締結効果の推移

ローン等のファイナンス分野を中心に
収益効果を積み上げ

2023年10月、名古屋銀行本店内に
「**静岡ファイナンシャル証券 名古屋本店**」をオープン

ライフプラン分野での協業も目指す



今後の
展望

2023年6月に設立したアライアンスファンドを活用し、
両地域の産業変革支援を加速

しずおかFGの人的資本経営

「基本理念」と「社員の行動」を一致させることを目的に、人事評価制度をOKRに刷新

OKR (Objectives and Key Results) とは

- 企業と個人が向かうべき方向性とやるべきことを明確にした上で目標を管理するフレームワーク
- Googleやメルカリで導入され、当社は銀行業で **初導入**

Objective (目的)

ステークホルダーのために叶えたい夢やビジョンを設定

OKR

Key Results (成果指標)

計測可能で「ムーンショット水準※」の目標を設定

人事評価制度の刷新による社員の行動の変化

旧 目標達成度合いを評価

収益目標 75%

取組み姿勢 25%

評価割合

「地域のため」ではなく「業績目標達成のため」に短期的な目線で行動してしまう

基本理念と社員の行動が乖離

新 チャレンジ度合いを評価

(参考: クルー職群[若手社員]の評価)

叶えたい夢の達成度合い 50%

目標達成度 25%*

チャレンジ度合 25%

※従来の計数目標は実質5~8%

取組み姿勢 50%

発揮行動 45%

コンプライアンス 5%

「地域のため」に中長期的な目線で行動できる

基本理念と社員の行動が一致

社員の行動

OKR導入による変化の現れ

戦略と連関する行動が“現場発信”で増加

「地域の金融リテラシー向上」をOKRに掲げる営業店では、取引先や学校での金融経済教育を自主的に企画し、開催

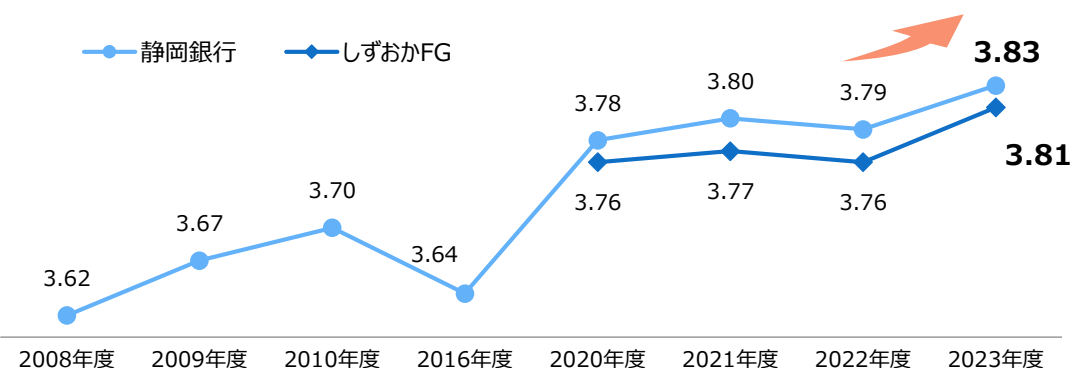
社員の自律的な行動のきっかけに

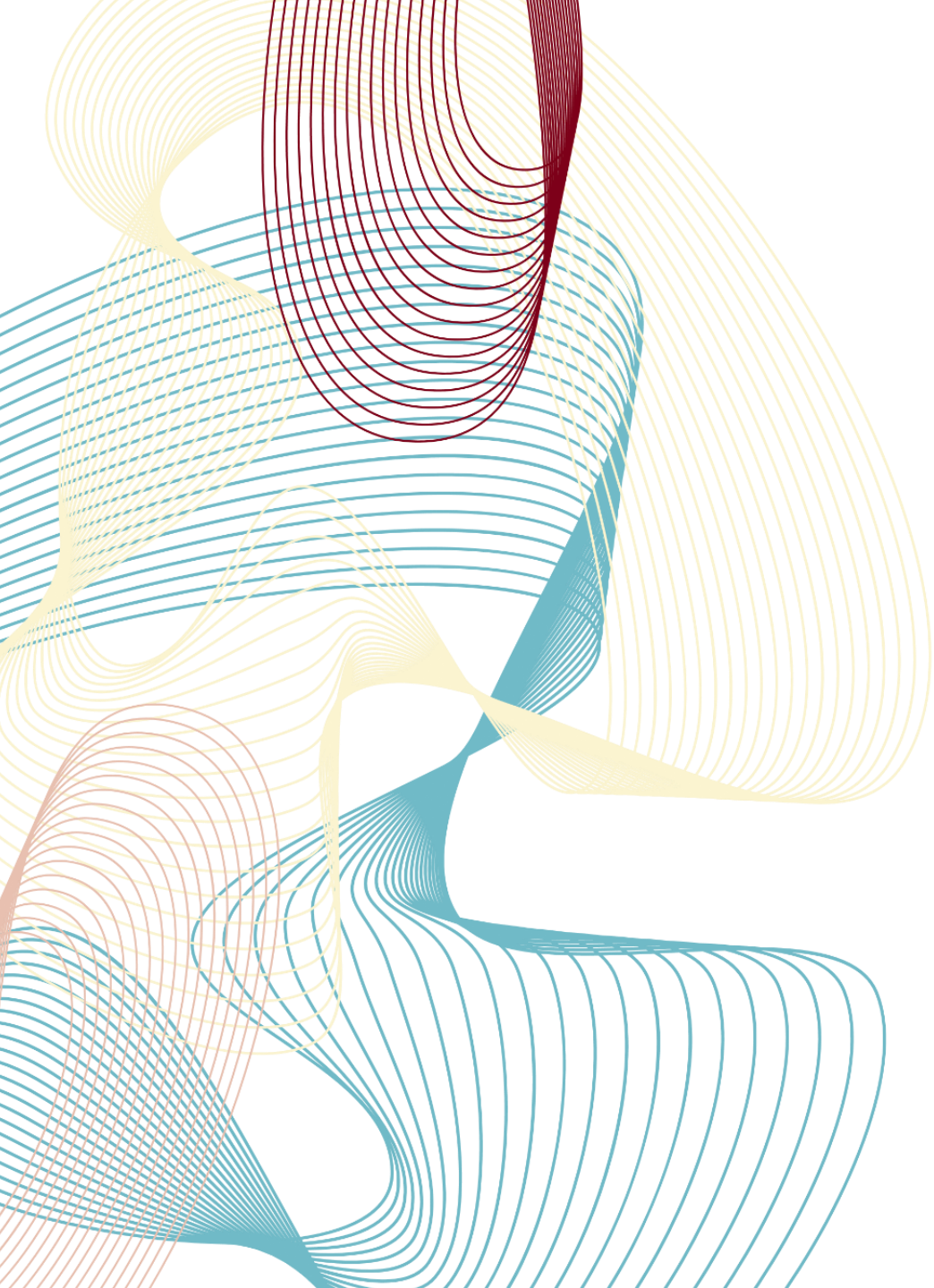


お取引先でのNISA講座の様子

従業員のエンゲージメントは過去最高水準

人事制度を開始した2021年度よりエンゲージメントは上昇
2023年度は過去最高水準に





地域株主の皆さまへ

株主還元方針について

2027年度までに、銀行セクターでトップ水準となる「配当性向50%以上」へ累進的に引上げる目標へアップデート
これまでのROE目標（純資産基準）に加えて、株主資本基準のROE目標を掲げ、持続的な上昇を目指す

財務目標・株主還元方針の見直し

変更前

- ・配当性向 40%以上へ累進的に引上げ
- ・2027年度 連結ROE 6%程度



変更後

- ・配当性向 **50%以上** へ累進的に引上げ
- ・2027年度 連結ROE 6%程度（純資産基準）
2027年度 連結ROE 7%程度（株主資本基準）

株主還元方針の見直し

見直しの ねらい

配当性向の引上げによりしずおかFG株式の魅力を高め、
すべてのステークホルダーのウェルビーイングを実現する

【株主への利益配分】

株式配当のみで中長期的な株主還元率50%以上を目指すとともに、その過程では
資本市場の状況に応じて機動的な自己株式取得および消却を継続的に実施する

	2022年度(実績)	2023年度(予想)	2027年度(目標)
配当性向	32.2%	38.4%	50.0%以上 (当初比+10.0%)
1株あたり配当金	30.0円	39.0円 (前年度比+9.0円)	-
総還元性向	51.1%*	50.9%	-

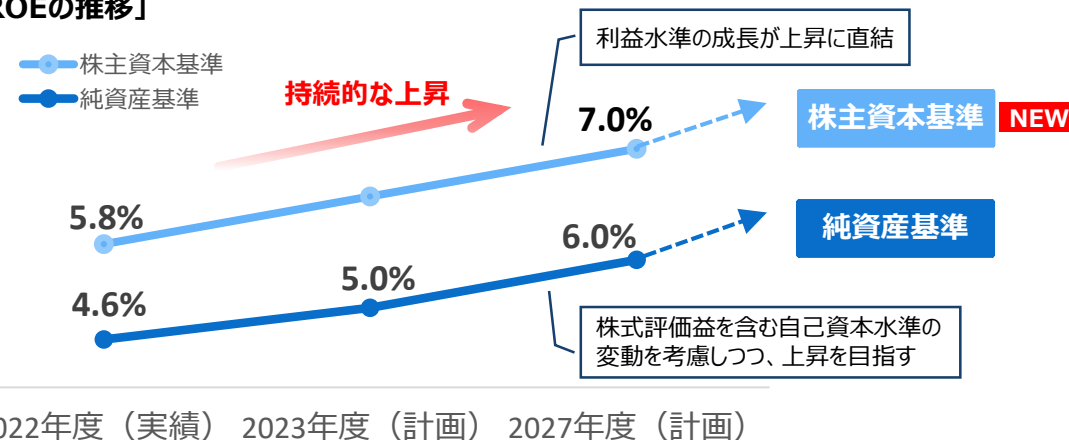
※ 2022年度株主還元(実績)には、期中に発表し実施済の自己株式取得を含む
2023年度株主還元(予想)は、業績予想値および2024年2月1日公表の自己株式取得上限金額による試算

ROE目標の追加

目標追加の ねらい

株式等の評価増減による自己資本の変動に捉われず、成長戦略
の実行によりROEを持続的に上昇させていく姿を、より明確に示す

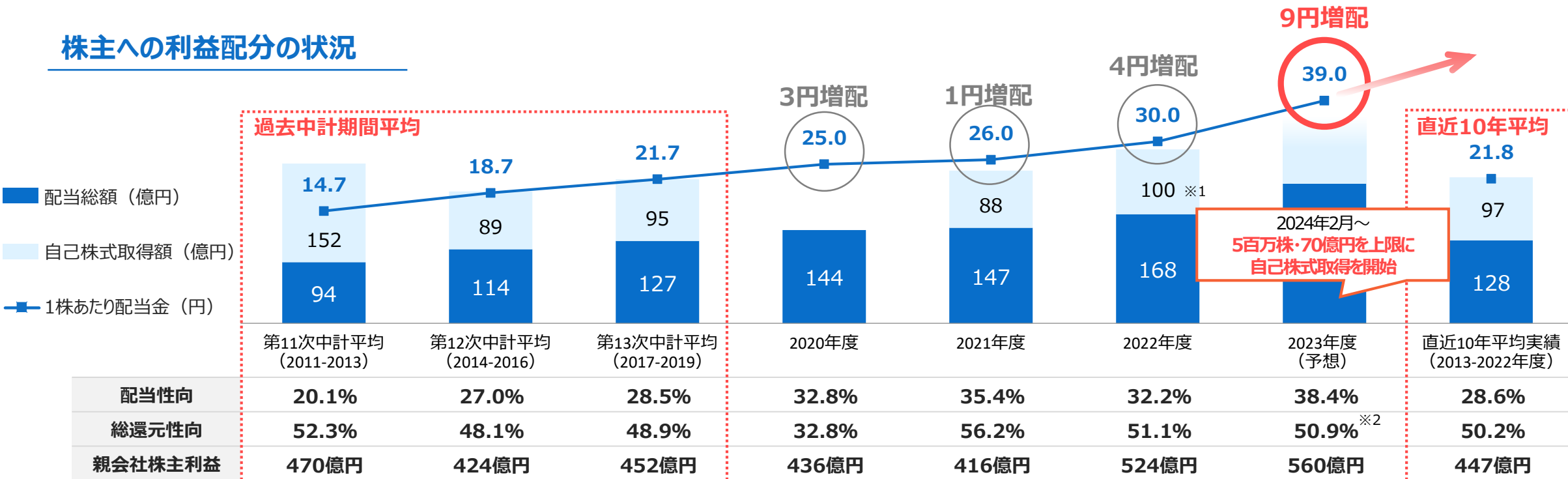
【ROEの推移】



株主還元実績

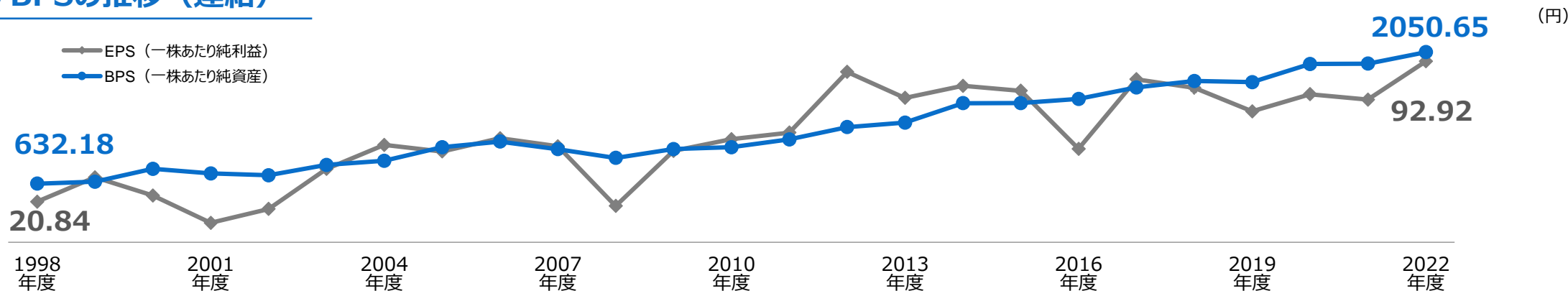
2027年度までに「配当性向50%以上」へ累進的に引き上げる目標に変更し、2023年度配当予想を+9円増配に修正
 総還元性向の水準および資本効率の向上を図るべく、5百万株・70億円を上限とした自己株式取得を公表

株主への利益配分の状況



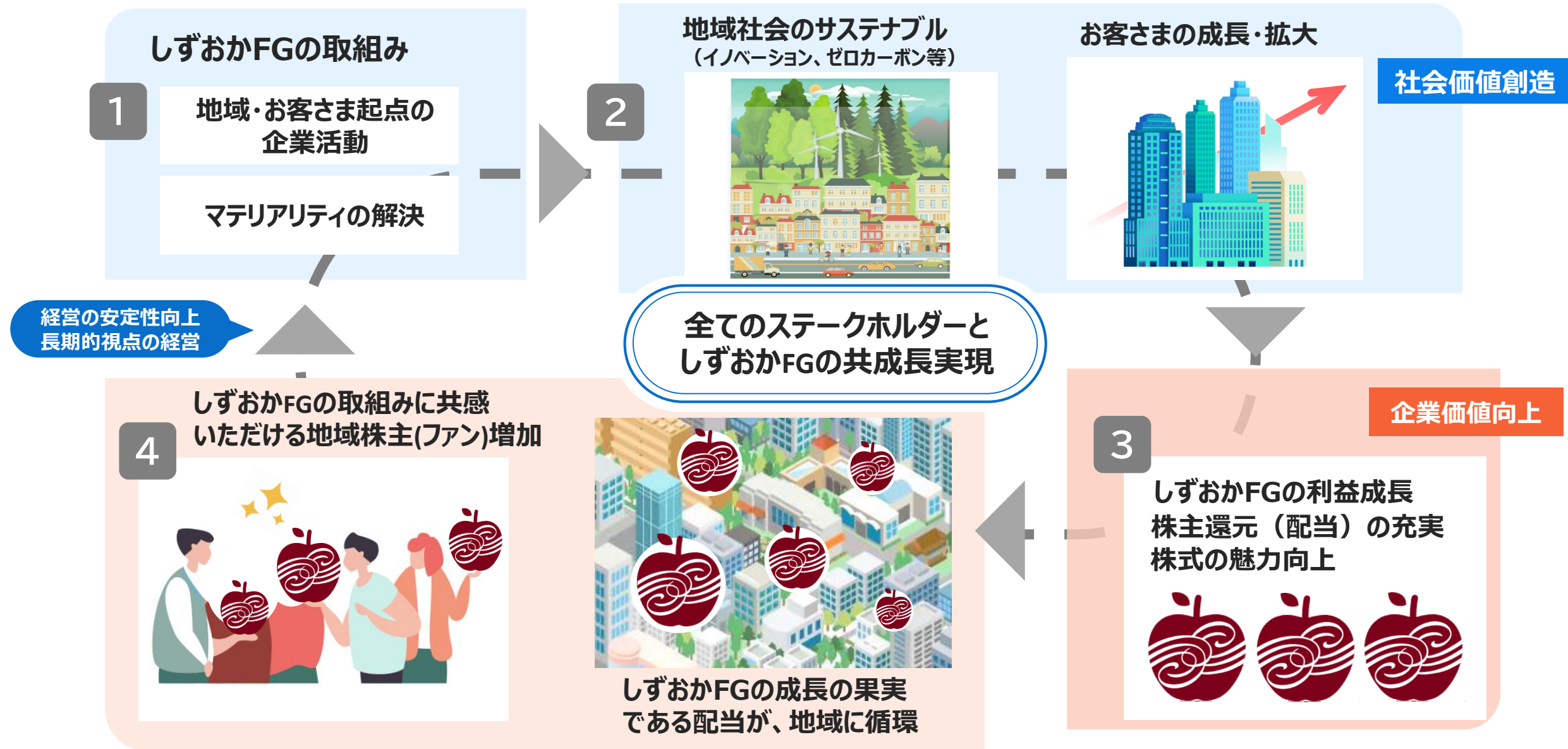
※1 2022年度株主還元実績には、期中に公表した自己株式取得（金額：100億円、期間：2023年2月～5月）を含む
 ※2 2023年度株主還元(予想)は、業績予想値および2024年2月1日公表の自己株式取得上限（金額・株数）を踏まえた試算

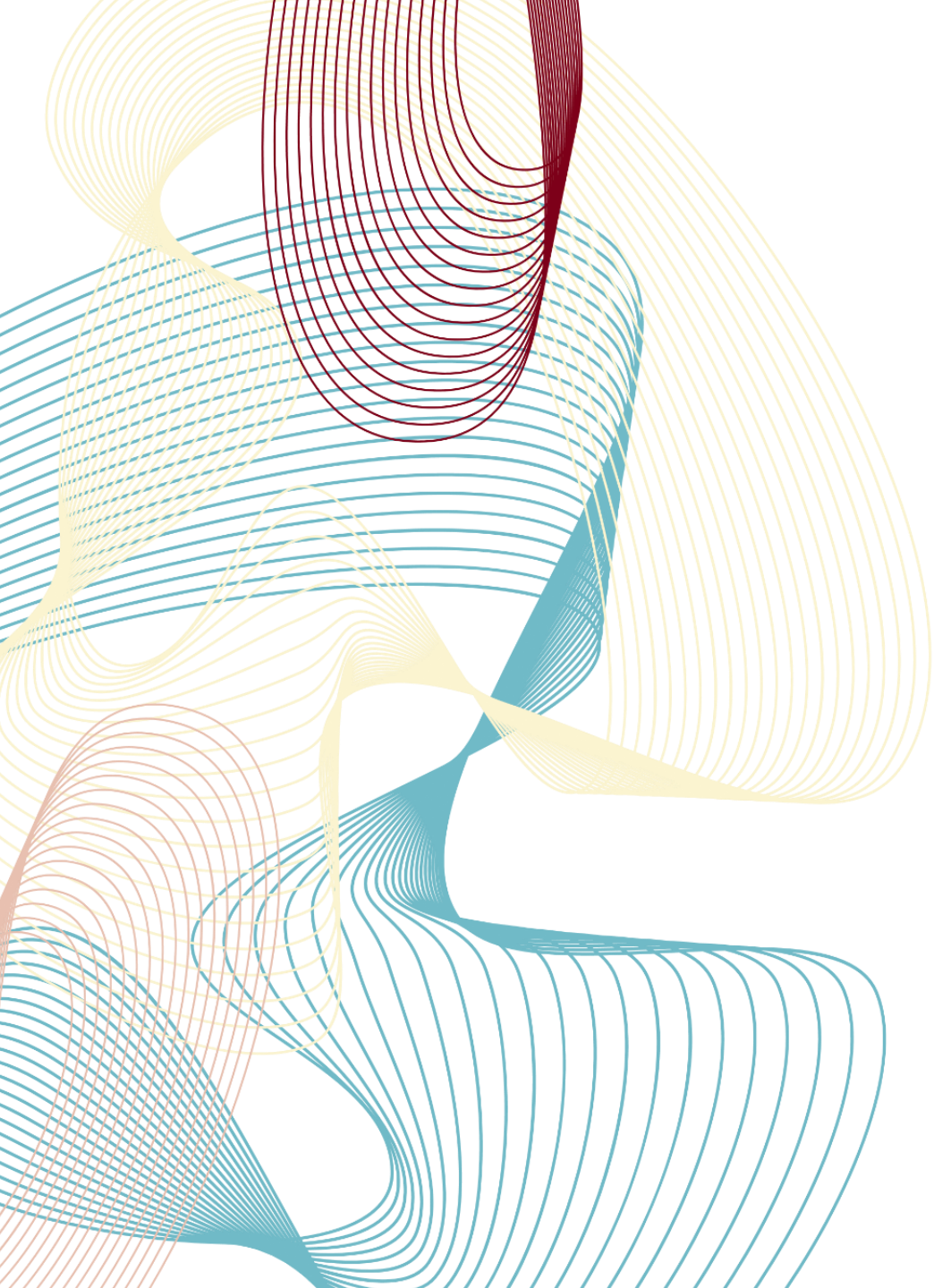
EPS/BPSの推移（連結）



株主還元を通じた地域との共成長

しずおかFGの取組みが社会価値創造と企業価値向上を実現し、株式の魅力が高まることで、地域株主の裾野が広がる姿を目指していく





参考資料

2023年度業績予想

2023年度通期予想は、連結経常利益980億円、同当期純利益560億円を見込む

(億円)

連
結

	2021年度 実績	2022年度 実績 (A)	2023年度 予想 (B)	増減 (B-A)	2023年度 第3四半期 実績 (C)	進捗率 (C/B)
経常利益	542	740	980	+240	758	77.4%
親会社株主に帰属する 当期純利益	416	524	560	+36	401	71.6%
ROE (純資産基準)	3.8%	4.6%	5.0%	+0.4pt	4.6%	
ROE (株主資本基準)	4.7%	5.8%	6.0%	+0.2pt	5.7%	
OHR	64.2%	60.2%	58.3%	△1.9pt	57.4%	
CET1比率	16.08%	18.42% (14.17%)	17.14% (13.44%)	△1.2pt (△0.7pt)	18.52% (14.11%)	

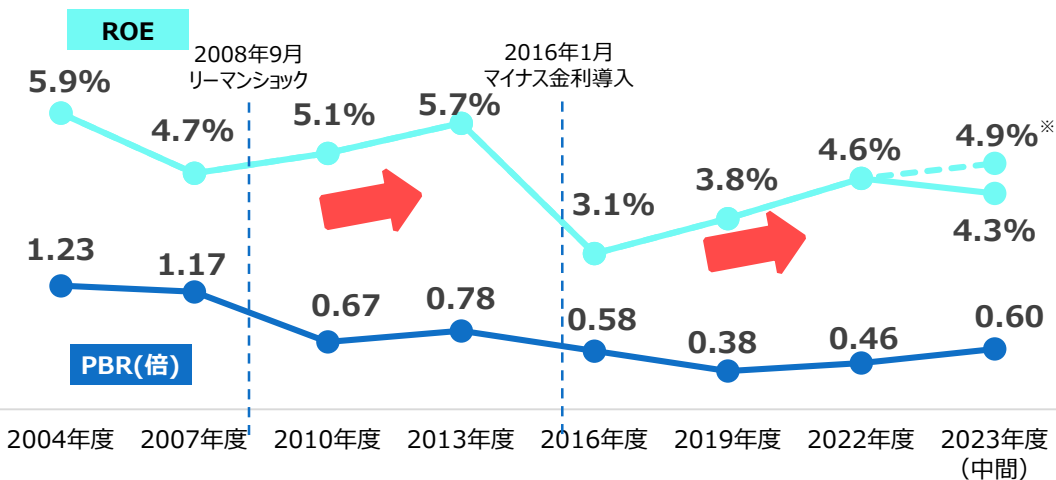
静
岡
銀
行
単
体

業務粗利益	1,347	1,443	1,540	+97	1,154	74.9%
資金利益	1,245	1,216	1,290	+74	958	74.3%
役務取引等利益	148	211	240	+29	191	79.4%
特定取引利益	9	14	10	△4	6	64.2%
その他業務利益	△55	2	0	△2	△1	-
経費 (△)	882	869	860	△9	658	76.5%
経常利益	453	676	890	+214	701	78.7%
当期純利益	361	462	490	+28	356	72.8%
与信関係費用 (△)	55	48	40	△8	17	42.9%

金融業界を取り巻く環境変化の中、収益・コスト構造の変革等によりROE向上に取組むも、足元のPBRは低水準に止まる
PBRの改善に向けて、ROEのさらなる向上とともに、持続的な利益成長を生む地域課題の解決、株主資本コストの引下げに取組む

ROE・PBRの推移（現状認識）

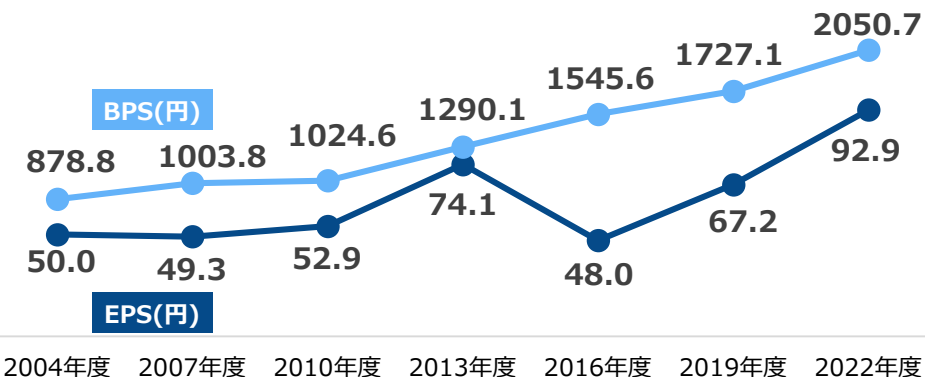
金融業界への逆風に対し、業務の集中化や営業体制の再構築、新たな収益ドライバーの開拓等に取り組む、ROEは改善基調にあるが、PBRは低水準に止まる



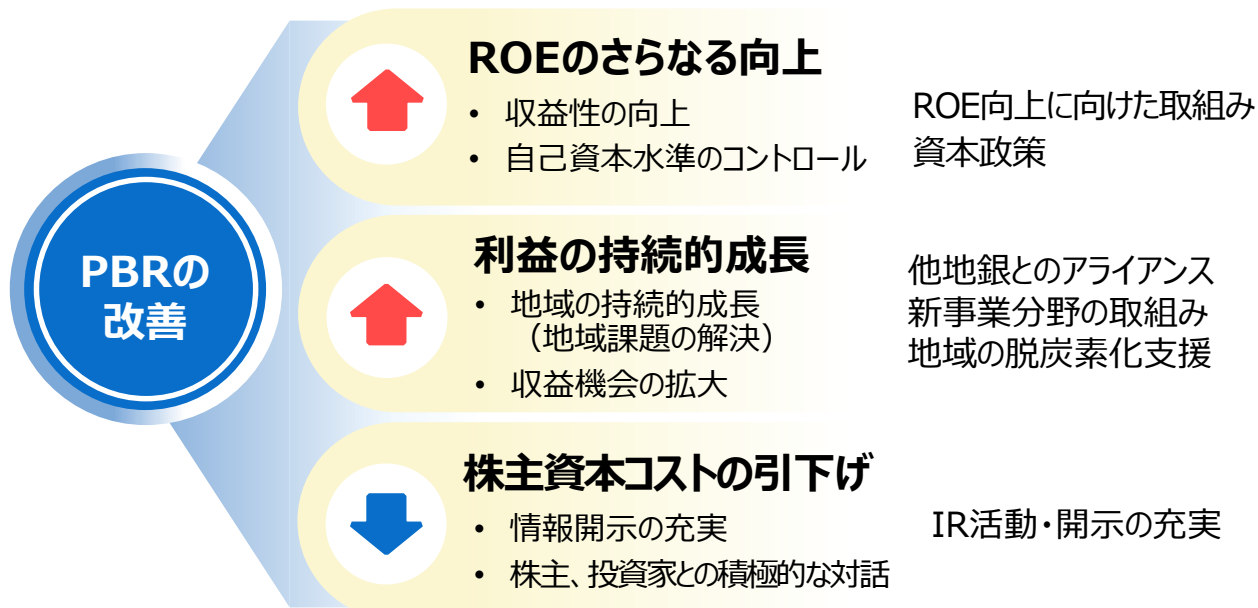
※固定資産評価見直しに伴う影響控除後

【参考：BPS・EPSの推移】

長期的な視点から、株式価値を継続的に高めることを意識した経営を実践



PBRの改善に向けて



株主資本コストの現状認識

株主資本コストを以下の通り **6~10%** と認識

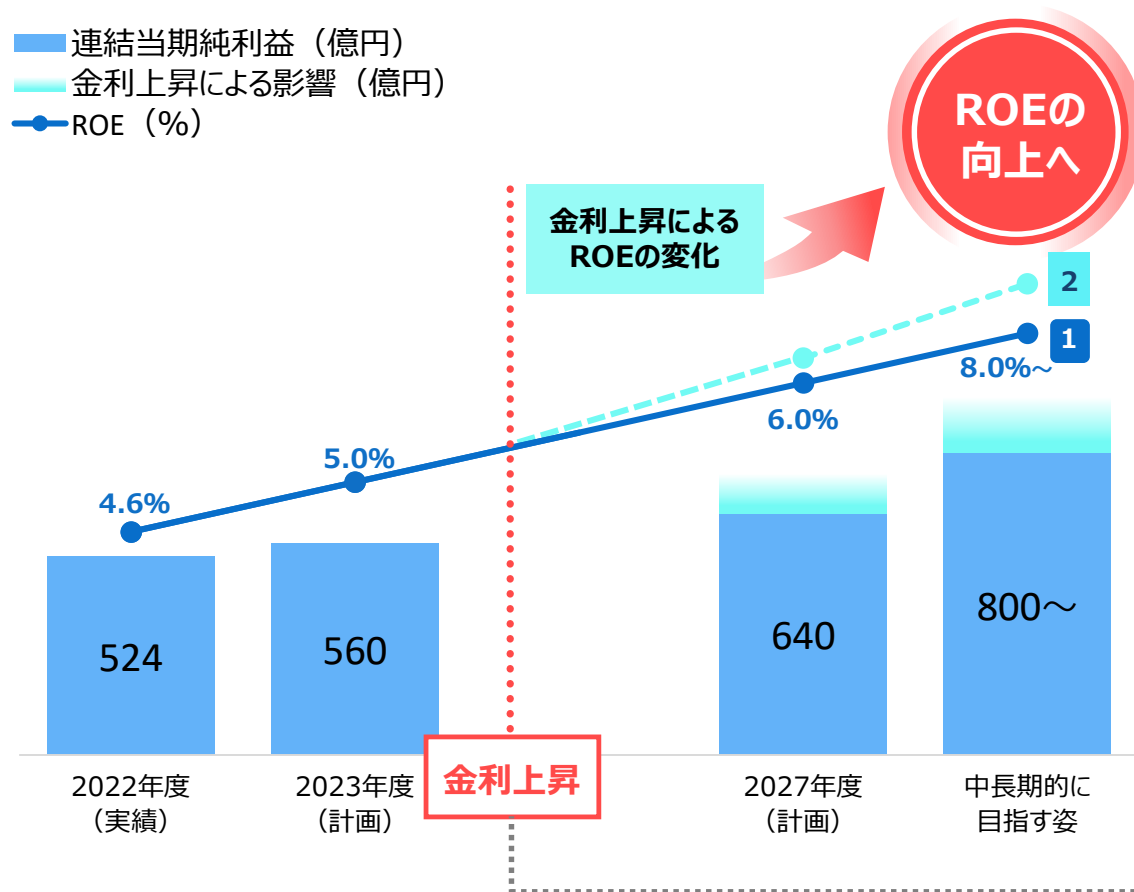
第1次中計策定時の株主資本コスト (CAPMに基づき当社独自で算定)	6%程度
PBR・ROEの実績に基づく算定値 (BPS×ROE÷株価にて算定)	8~10%程度

トップラインの強化と経費コントロールにより収益力を高めつつ、資本水準を適切にコントロールし、ROEの向上に取り組む
中長期的な金利上昇がポジティブに作用し、収益性のさらなる向上を見込む

ROEと利益水準の上昇イメージ

- 1 第1次中計における基本戦略の推進により計画期間にROE6%を達成し、中長期的には8%以上を展望
- 2 金利上昇による収益性向上により、ROE6%の早期達成と一段の上昇を見込む

■ 連結当期純利益 (億円)
■ 金利上昇による影響 (億円)
● ROE (%)



トップラインの強化

- 堅調に推移するコア事業の成長 (預貸金・フィー)
- ROA、RORA、流動性を意識したアセットアロケーション
 - ✓ ベンチャービジネス、ストラクチャードファイナンス
 - ✓ ポートフォリオ運営 (円貨・外貨)

経費コントロール

- 経費水準をコントロールし、利益を確保しつつ戦略的投資を拡大
 - ✓ 固定資産評価見直し (2023年9月)
 - 投資余力の活用

資本政策

- 自己資本水準の適切なコントロール
- 政策投資株式の縮減
- 配当性向の累進的な引上げと機動的な自己株式取得

金利上昇による影響

【円貨ポートフォリオ運営】

- 新規実行の貸出金、新規購入の債券利回りが改善する一方で、安定した調達基盤により資金調達コストが低く抑えられており、収益性の向上が見込まれる



本資料には、将来の業績に関わる記述が含まれています。

こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。

将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。

※本資料の金額等は原則として単位未満を四捨五入しています。また、グラフにおける前年同期比の数値の記載は表上で計算しています。

本件に関するご照会先

株式会社 しずおかフィナンシャルグループ 経営企画部 経営企画室 おくもと 納本

T E L : 054-261-3111 (代表) 054-345-9161 (直通)

F A X : 054-344-0131

E - m a i l : ir@jp.shizugin.com U R L : <https://www.shizuoka-fg.co.jp/>

しずおかフィナンシャルグループ
Webサイト〔IRニュース〕

